



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所 東

URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平野 章
(氏名) 須藤 隆志 TEL03(5203)7841

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,362	35.7	△51	—	35	△69.8	7	△88.3
22年3月期第1四半期	23,852	△39.4	21	△94.7	117	△77.9	65	△78.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.28	—
22年3月期第1四半期	2.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,252	15,881	49.1	588.99
22年3月期	34,251	16,334	47.5	605.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,823百万円 22年3月期 16,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	5.1	50	△45.7	100	△45.4	50	△43.2	1.86
通期	137,000	△10.0	550	8.9	650	1.2	320	10.7	11.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,678,486株	22年3月期	28,678,486株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,813,432株	22年3月期	1,812,059株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	26,865,405株	22年3月期1Q	26,870,466株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インド、アセアンなど新興国向けの輸出が引き続き回復の動きを見せており企業収益は改善されつつあります。

然しながら、設備投資の回復は緩やかなものに留まっており、またその回復も限定的であるため、依然として厳しい状況が続いております。

また、雇用・所得環境につきましては一部企業の収益の回復から改善の動きが見られ始めているものの、政府主導の各種対策の終了も見込まれることから先行きは依然不透明であります。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の成約高は、前年同四半期に比べ141億35百万円増加の294億53百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の売上高は、323億62百万円と前年同四半期を85億9百万円(前年同四半期比35.7%)上回ることとなりました。

売上総利益は9億92百万円(前年同四半期比1億84百万円減、15.7%減)、営業損失51百万円(前年同四半期比72百万円減、-%減)、経常利益35百万円(前年同四半期比82百万円減、69.8%減)、四半期純利益7百万円(前年同四半期比57百万円減、88.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

受注及び販売の状況
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	22,787 (10,328)	77.4 (67.4)	12,459	25,394 (15,889)	78.5 (66.6)	9,504	165,284 (79,180)	85.7 (65.3)	86,103
化学機械 関連部門	2,289 (1,538)	7.8 (10.0)	750	2,806 (2,929)	8.7 (12.3)	△123	3,314 (7,476)	1.7 (6.1)	△4,161
電子精機 関連部門	2,468 (1,496)	8.4 (9.8)	971	2,040 (2,350)	6.3 (9.8)	△309	3,153 (4,866)	1.6 (4.0)	△1,713
環境・船舶 関連部門	1,361 (1,678)	4.6 (11.0)	△316	1,728 (2,166)	5.3 (9.1)	△437	20,431 (29,050)	10.6 (24.0)	△8,618
その他	545 (275)	1.8 (1.8)	270	392 (517)	1.2 (2.2)	△124	804 (690)	0.4 (0.6)	114
合計	29,453 (15,317)	100.0 (100.0)	14,135	32,362 (23,852)	100.0 (100.0)	8,509	192,989 (121,264)	100.0 (100.0)	71,724

また、セグメントごとの営業利益(△営業損失)と致しましては、電力関連部門70百万円、化学機械関連部門△57百万円、電子精機関連部門18百万円、環境・船舶関連部門△56百万円、その他△27百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は322億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億99百万円の減少となりました。主な要因として売上債権の減少等により流動資産が15億26百万円減少し、投資有価証券評価替え等により固定資産が4億72百万円減少したことによります。

(ロ)負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は163億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億46百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が13億80百万円減少し、繰延税金負債の減少等により固定負債が1億66百万円減少したことによります。

(ハ)純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は158億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億53百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は49.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して18百万円減少の47億70百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億41百万円となりました。増加の主な内訳は、減価償却費61百万円、売上債権の減少額17億1百万円、たな卸資産の減少額1億33百万円等であり、減少の主な内訳は、賞与引当金の減少額1億96百万円、仕入債務の減少額12億6百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入13百万円、貸付金の回収による収入14百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出65百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億17百万円となりました。減少の主な内訳は短期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金の支払額1億3百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績結果は、平成22年5月14日に開示いたしました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、23年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が0百万円増加、経常利益が0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661	3,580
受取手形及び売掛金	16,989	18,683
有価証券	1,788	1,901
商品	236	370
その他	2,506	2,174
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	25,143	26,669
固定資産		
有形固定資産	3,037	3,018
無形固定資産	46	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896	3,434
その他	1,587	1,540
貸倒引当金	△458	△461
投資その他の資産合計	4,025	4,513
固定資産合計	7,109	7,581
資産合計	32,252	34,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,410	7,415
受託販売未払金	4,926	5,124
短期借入金	1,257	1,570
未払法人税等	43	197
引当金	109	335
その他	3,137	2,622
流動負債合計	15,885	17,265
固定負債		
引当金	191	175
その他	293	476
固定負債合計	485	651
負債合計	16,371	17,917

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,856	9,983
自己株式	△534	△534
株主資本合計	15,420	15,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	594
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	402	728
少数株主持分	58	57
純資産合計	15,881	16,334
負債純資産合計	32,252	34,251

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,852	32,362
売上原価	22,675	31,369
売上総利益	1,177	992
割賦販売未実現利益戻入額	13	6
差引売上総利益	1,190	999
販売費及び一般管理費	1,169	1,050
営業利益又は営業損失(△)	21	△51
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	87	84
その他	8	7
営業外収益合計	103	96
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	1	5
営業外費用合計	6	9
経常利益	117	35
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他	—	0
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	120	26
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	55	14
法人税等合計	60	18
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
四半期純利益	65	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120	26
減価償却費	64	61
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産処分損益(△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183	△196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△30
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△174	16
受取利息及び受取配当金	△95	△88
支払利息	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,704	1,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	133
リース投資資産の増減額(△は増加)	5	5
仕入債務の増減額(△は減少)	803	△1,206
未払又は未収消費税等の増減額	0	△37
その他	△173	154
小計	△1,331	542
利息及び配当金の受取額	37	33
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△291	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△118	△65
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△33	△0
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却による収入	22	—
貸付金の回収による収入	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	△38

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△310	△310
長期借入金の返済による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△100	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,665	△18
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,641	4,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主 要 取 扱 商 品 ・ サ ー ビ ス
電 力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					その他 (注)	合計
	電 力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,394	2,806	2,040	1,728	31,969	392	32,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,394	2,806	2,040	1,728	31,969	392	32,362
セグメント利益 (営業利益)	70	△57	18	△56	△24	△27	△51

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。